

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	東日本電信電話株式会社					
代表者名	氏名	榎原 明	役職名	取締役埼玉事業部長		
主たる事務所の所在地	埼玉県さいたま市浦和区常盤5-8-17					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	37 通信業				
主たる事業の概要	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附随する業務					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	15252	14489	15528	16089	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	30696	29161	31254	32393	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	0		0	0	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	株式会社NTT東日本ー関信越 総務部 総務部門 CSR担当 埼玉県さいたま市浦和区常盤5-8-17 TEL : 048-626-5111 平日9時～17時
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

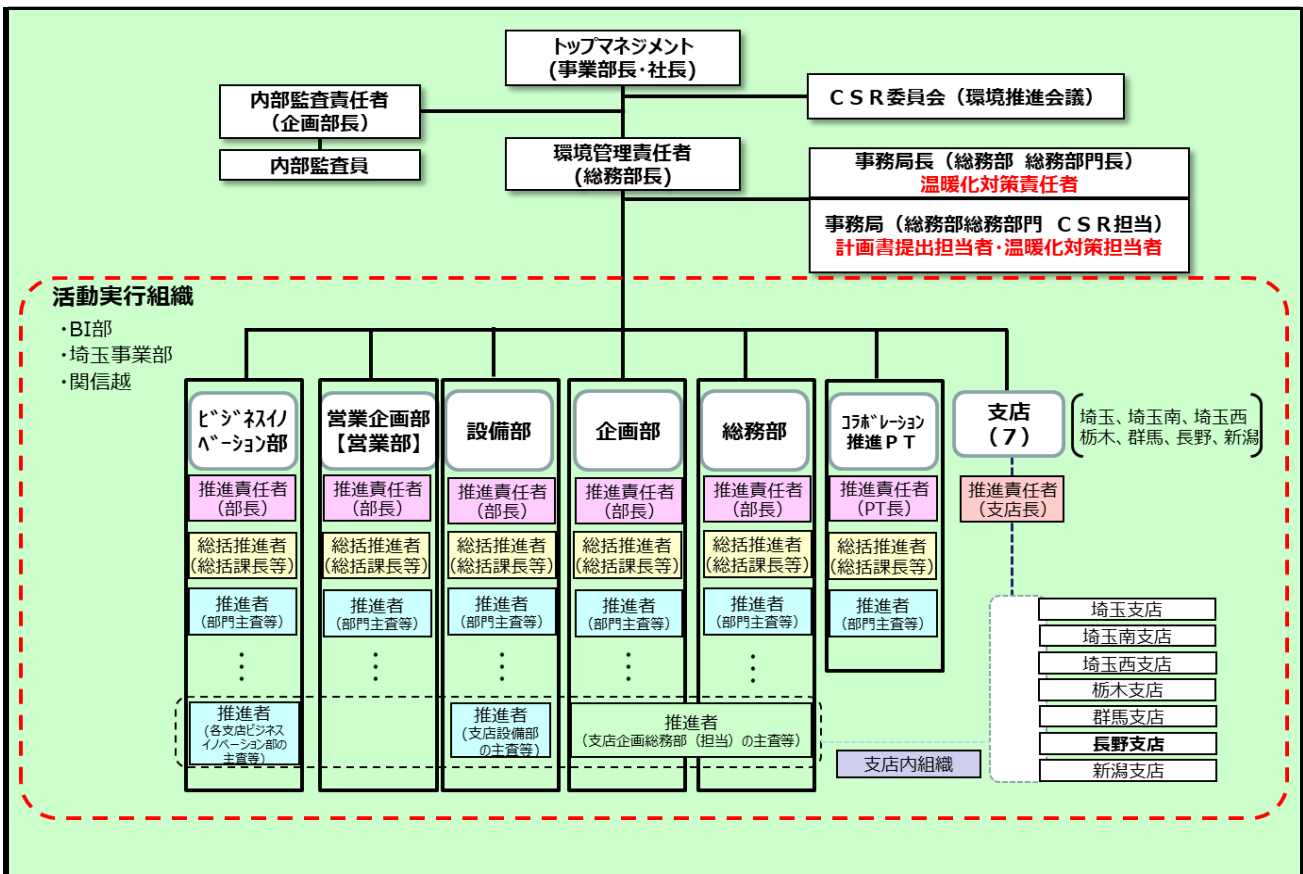
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

◆基本理念
人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTT東日本地球環境憲章に則り、NTT東日本埼玉事業部グループは、埼玉県、栃木県、群馬県、長野県、新潟県内におけるICT社会を推進するリーディングカンパニーとして、全ての企業活動において地球環境の保全に向けた活動を、全社員参加のもと積極的に展開します。

◆基本方針

1. 法規制の遵守と社会的責任の遂行
環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行します。
2. 環境負荷の低減
ICT社会の進展に伴い通信分野でのエネルギー消費量が増大する事を踏まえ、自らエネルギー問題解決に積極的に取り組むことにより、温暖化防止に貢献します。環境効率の高いICTサービスの提供による地域コミュニケーションの発展に努め、電気通信設備の設置、運用に際して、グリーン調達や廃棄物の削減等により環境に配慮していきます。
3. 環境マネジメントシステムの確立と維持
当グループは環境マネジメントシステム構築により自主的な環境活動の継続的改善に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進します。
4. 社会支援等による貢献
地域社会が推進する環境活動に積極的に参加し、地域環境保全に貢献します。
5. 環境情報の公開
環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図ります。
6. 社員の教育
社員の教育・訓練を通して、環境改善・安全衛生への意識の高揚と環境負荷を低減する取り組みの向上を図るとともに、関連会社に対して当環境方針への理解と協力を要請します。
7. 生物多様性の保全
生物多様性と事業の関わりを把握し、生物多様性を将来世代に引き継ぐために取り組みを推進します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・CSR委員会（環境推進会議）【第1回4月、第2回10月開催】
- ・事業部環境担当課長会議【4月開催】
- ・事業部環境担当者研修・会議【11月開催】

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	30,696	t-CO ₂	延床面積	226.56	単位	千㎡	
28年度	調整後排出量	30,462	t-CO ₂	基準原単位	135.49	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	29,161	t-CO ₂	目標原単位	128.71	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	5.00	%	目標削減率	5.00	%		
目標設定に関する説明	通信機器（サーバ、ネットワーク機器など）の増設および設備更改時の省エネ機材（空調機、電源装置など）導入検討							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	31,254	t-CO ₂	延床面積	226.56	単位	千㎡	
	調整後排出量	30,957	t-CO ₂	原単位	137.95	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(1.82)	%	削減率	(1.82)	%		
排出量等の増減理由	温室効果ガス排出量の大部分を占めるのは、電気通信設備で使用する電力に伴う排出で、増加傾向にあります。しかし、空調室内機・室外機の洗浄や高効率な空調設備への更改など、適切な保守を持続的に取り組むことにより、1.82%の増加に抑えることができた。							
第二年度	排出量	32,393	t-CO ₂	延床面積	226.56	単位	千㎡	
	調整後排出量	32,147	t-CO ₂	原単位	142.98	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(5.53)	%	削減率	(5.53)	%		
排出量等の増減理由	温室効果ガス排出量の大部分を占めるのは、電気通信設備で使用する電力に伴う排出で、増加傾向にあります。空調室内機・室外機の洗浄や空調熱交換器の取り換えなど、適切な保守を持続的に行っており、一定程度の温室効果ガス減少の効果が出ておりますが、H30年度は設備更新がなかったこと、夏の猛暑の影響などから、基準年度比 5.53%の増加となりました。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	延床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150103 変圧器容量	29~31	2	29	14
2	エネ起	130105 運転時間、ファン動力の軽減対策	29~31	2	29~30	2
3	エネ起	130101 設定温度、湿度の適正化	29~31	61	29~30	85
4	エネ起	その他(通信設備の更改)	29~31	96	29	4
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	234		297	246	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0		
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	1	3,135		
1,500k1未満	206	30,696	206	31,254	205	29,258		
合計	206	30,696	206	31,254	206	32,393		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし
公共交通機関の利用促進	自転車・徒歩による移動の推奨
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2003年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 「NTT東日本アクトグリーン2.1」の定着・推進 3UP4DOWN・エコドライブ・昼休み消灯・空調機の設定温度の固定化 夏期冬季節電施策：クールビズ・ウォームビズ・自販機電気ポット等の使用制限・個別空調停止 クラウド型BEMSを導入し、エネルギー使用状況の「見える化」や使用機器の自動制御を実施
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 「NTT東日本アクトグリーン2.1」の定着・推進 3UP4DOWN・エコドライブ・昼休み消灯・空調機の設定温度の固定化 夏期冬季節電施策：クールビズ・ウォームビズ・自販機電気ポット等の使用制限・個別空調停止 クラウド型BEMSを導入し、エネルギー使用状況の「見える化」や使用機器の自動制御を実施
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 「NTT東日本アクトグリーン2.1」の定着・推進 3UP4DOWN・エコドライブ・昼休み消灯・空調機の設定温度の固定化 夏期冬季節電施策：クールビズ・ウォームビズ・自販機電気ポット等の使用制限 個別空調停止 クラウド型BEMSを導入し、エネルギー使用状況の「見える化」や使用機器の自動制御を実施
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	その他（通信設備の更改）	91
その他		